

東京電力(株)による損害賠償の状況等

I. 賠償金の支払い状況

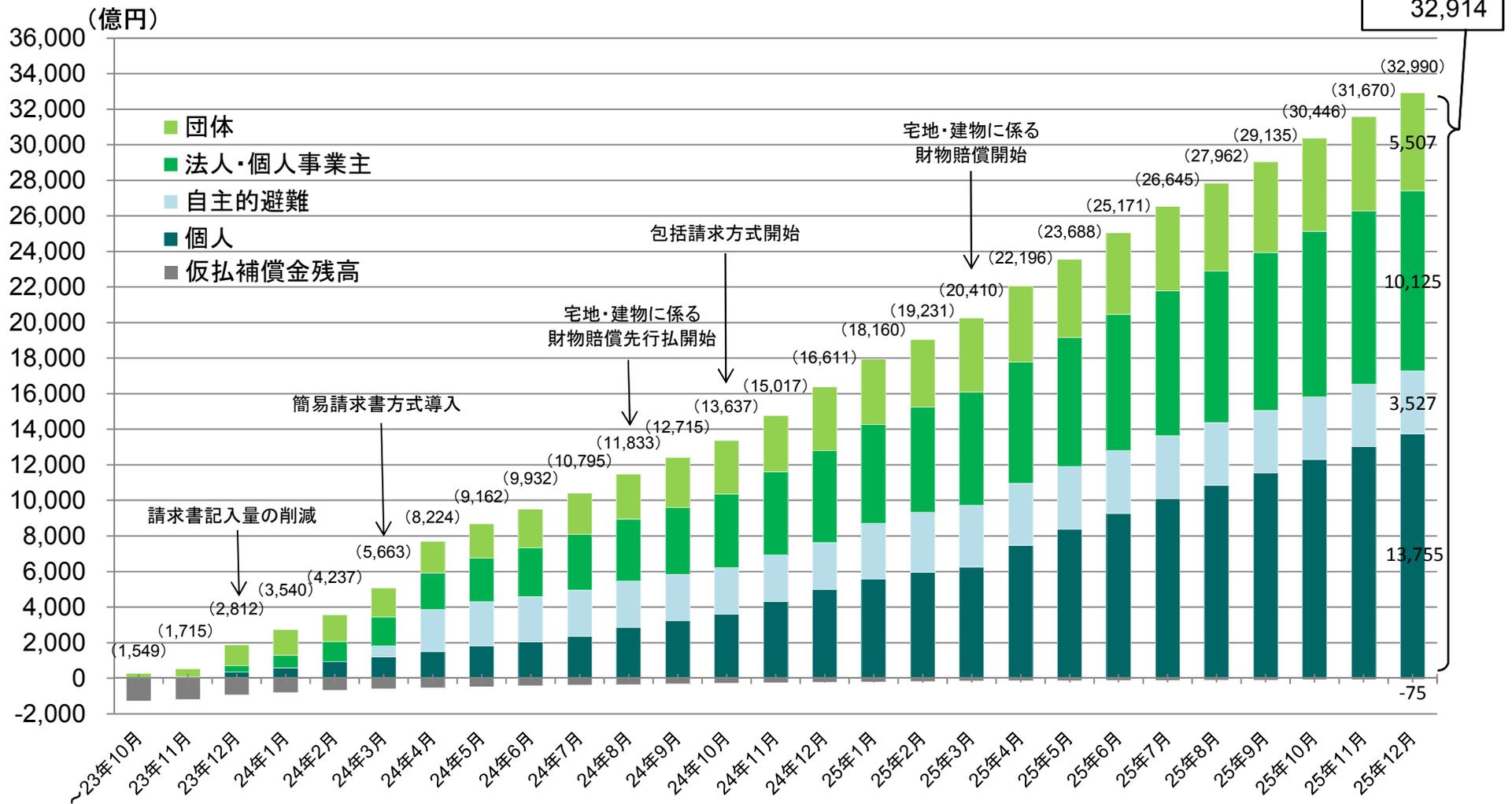
- ① 賠償金の累計支払額の推移
- ② 賠償の概要（その1）地域別
- ③ 賠償の概要（その2）属性別
- ④ 賠償の概要（その3）項目別
- ⑤ 個人への賠償（その1）個人賠償 損害項目別〔自主的避難除く〕
- ⑥ 個人への賠償（その2）個人賠償 自主的避難 地域別
- ⑦ 個人への賠償（その1）個人賠償 自主的避難 金額別
- ⑧ 法人・個人事業主への賠償（その1）業種別
- ⑨ 法人・個人事業主への賠償（その2）地域別
- ⑩ 財物賠償 損害項目別
- ⑪ 団体への賠償

II. 賠償金の請求状況

- ⑫ 個人からの請求（その1）請求者推移〔自主的避難除く〕
- ⑬ 個人からの請求（その2）請求書受領状況〔自主的避難除く〕
- ⑭ 個人からの請求（その3）請求書受領状況〔自主的避難〕
- ⑮ 法人・個人事業主からの請求（その1）請求者推移〔農業・漁業除く〕
- ⑯ 法人・個人事業主からの請求（その2）請求書受領状況〔農業・漁業除く〕

本資料は、東京電力(株)から提供を受けたデータ（平成25年12月末時点）に基づき、原子力損害賠償支援機構にて取りまとめたものである。

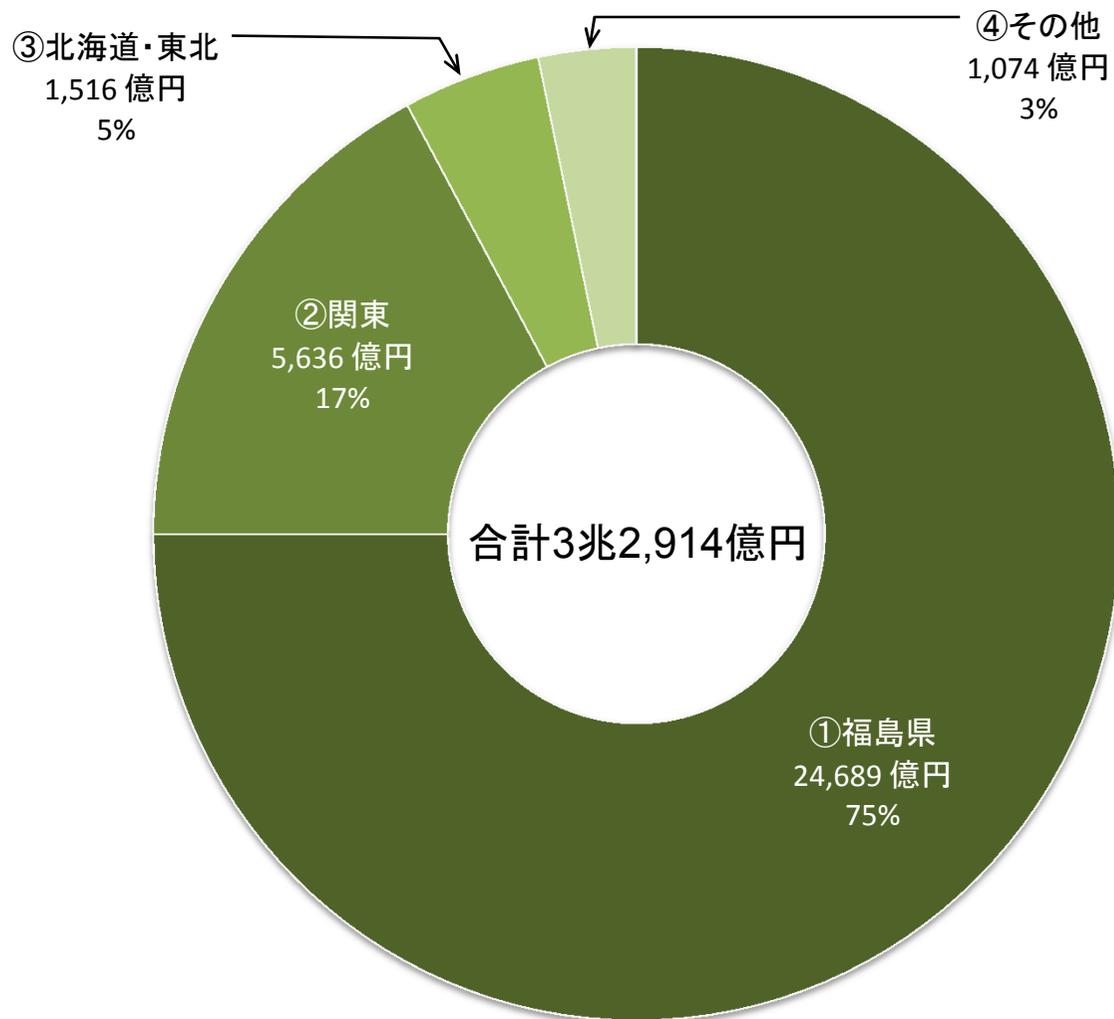
①賠償金の累計支払額の推移



- [注] 1. カッコ内の金額は仮払補償金を含めた賠償金の総支払額を示す。
 2. 仮払補償金は本賠償支払いの際に精算(充当)されるため、順次減少(本賠償へ振替)している。

②賠償の概要（その1）地域別

■賠償全体を地域別にみると、総額3兆2,914億円中、①福島県が2兆4,689億円（75%）、②関東が5,636億円（17%）等となっている。



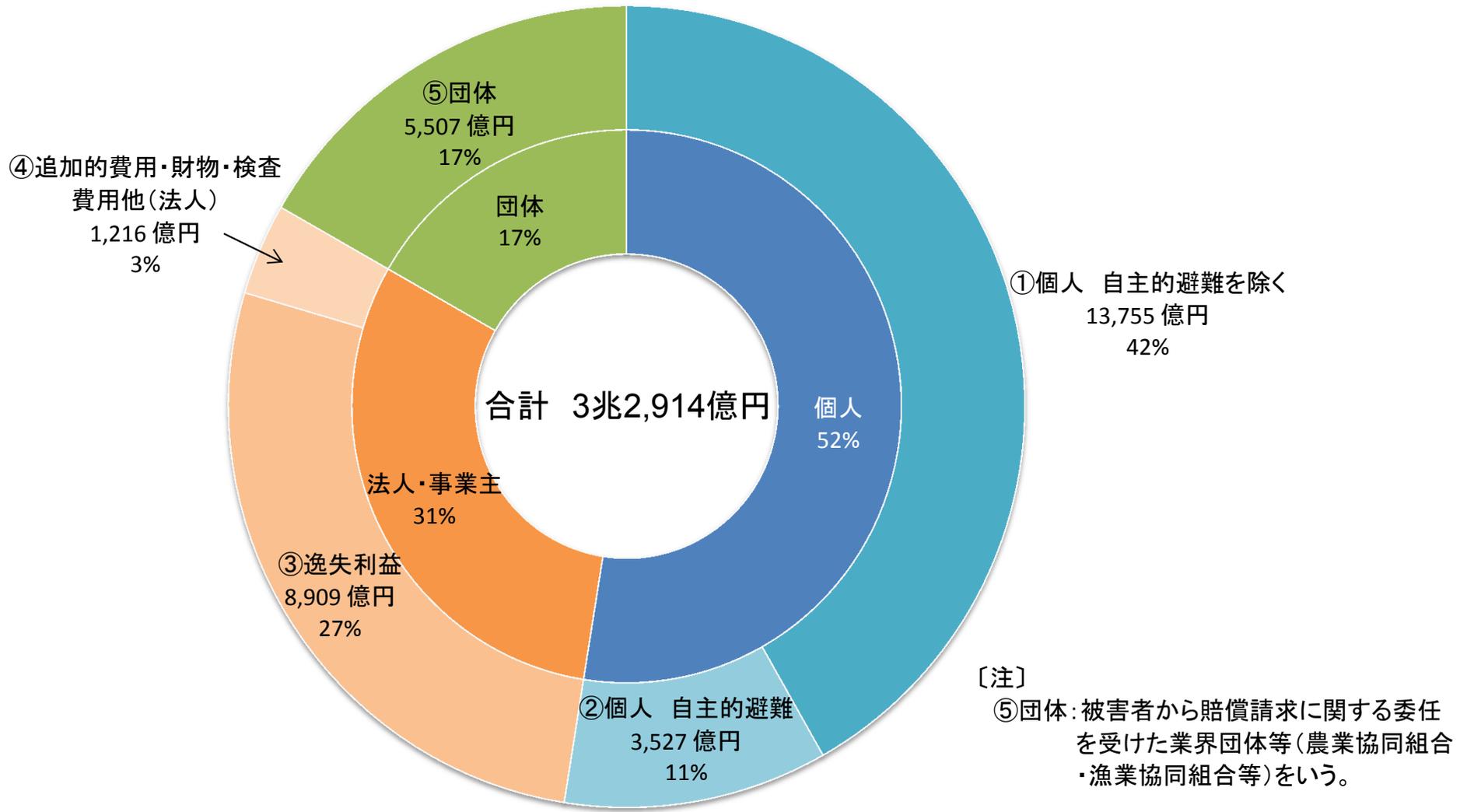
①福島県の内訳

区分	金額 (億円)	(%)
個人	17,270	(70%)
法人・個人事業主	5,280	(21%)
団体	2,139	(9%)
計	24,689	(100%)

〔注〕原則として損害の発生した地域に区分している。損害の発生地が特定できない場合には請求者の住所地に区分している。

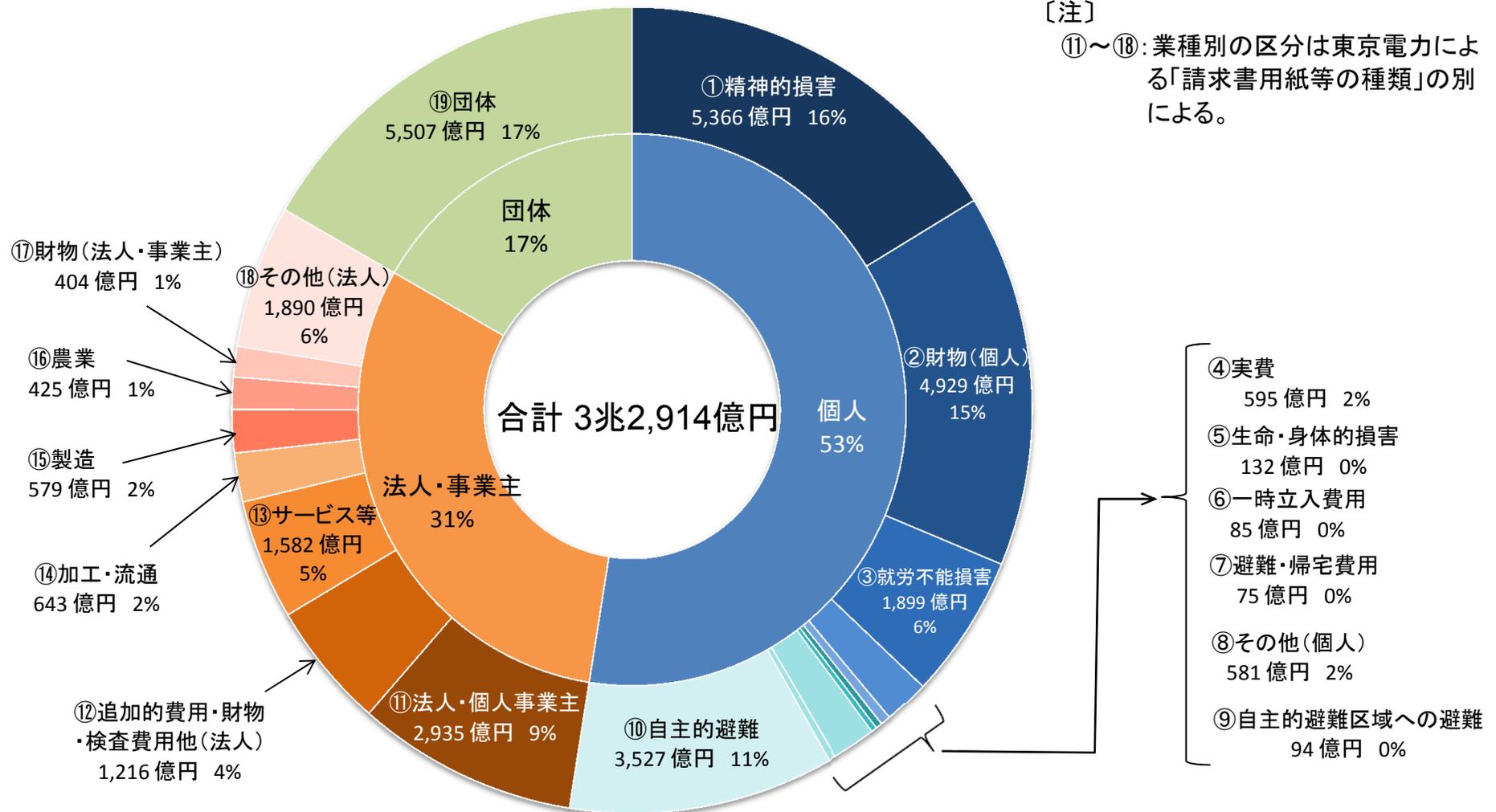
③賠償の概要（その2）属性別

■賠償全体を属性別にみると、総額3兆2,914億円中、①②個人が17,282億円(52%)、③④法人・個人事業主が10,125億円(31%)、⑤団体が5,507億円(17%)となっている。



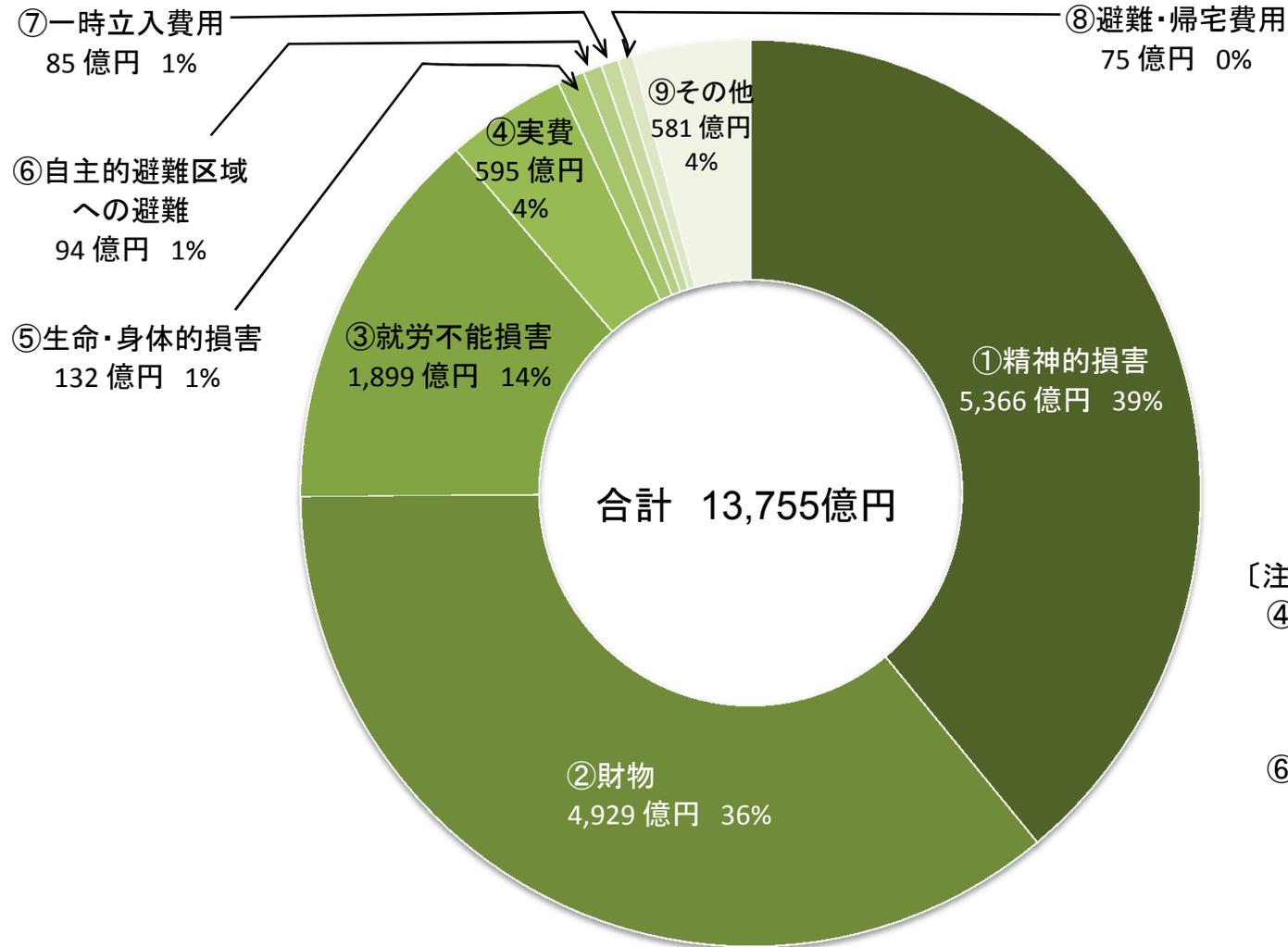
④賠償の概要 (その3)項目別

■賠償全体を項目別にみると、総額3兆2,914億円中、①精神的損害が5,366億円(16%)、②財物(個人)が4,929億円(15%)、⑩自主的避難が3,527億円(11%)等となっている。



⑤個人への賠償（その1）個人賠償 損害項目別〔自主的避難除く〕

■個人への賠償（自主的避難を除く）を損害項目別にみると、総額13,755億円中、①精神的損害が5,366億円（39%）
②財物が4,929億円（36%）、③就労不能損害が1,899億円（14%）等となっている。

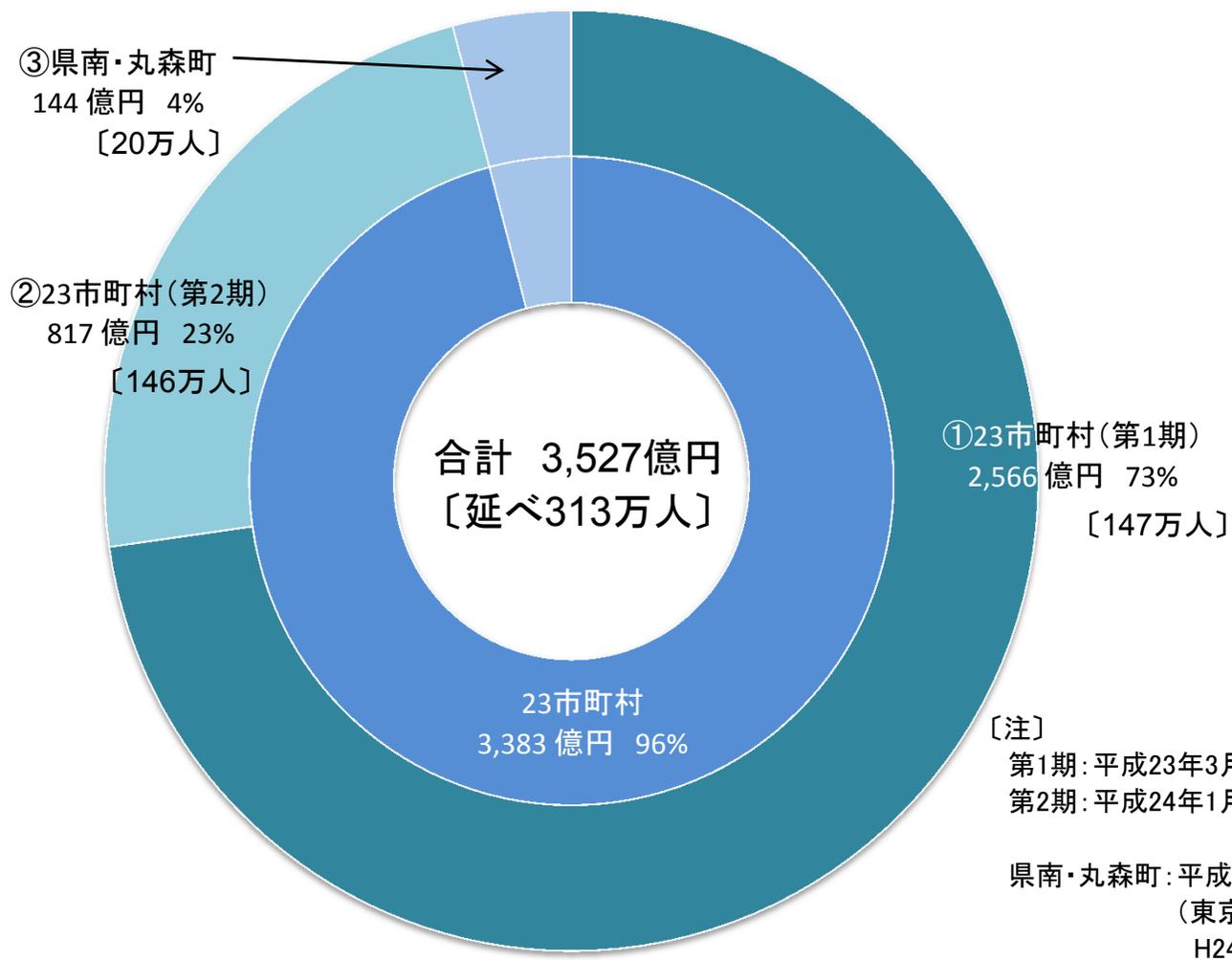


〔注〕

- ④実費：簡易請求方式・包括請求方式による「実費」をいう。避難・帰宅費用、一時立入費用等における交通費・宿泊費等。
- ⑥自主的避難区域への避難：避難等対象区域内にお住まいの方が自主的避難対象区域に滞在したことに係る損害。

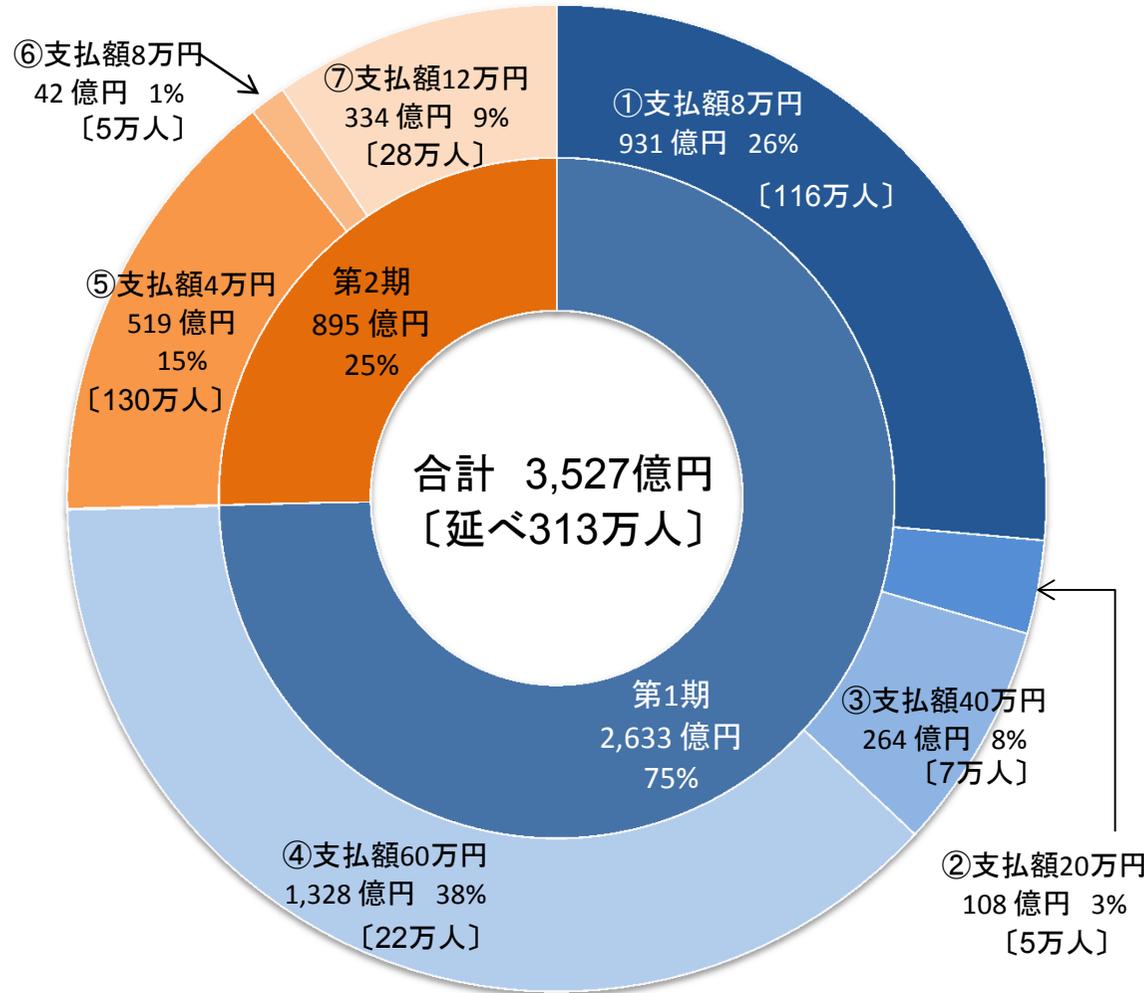
⑥個人への賠償（その2）自主的避難 地域別

■自主的避難に関する賠償金額は、①②自主的避難等対象区域（23市町村）の被害者の方に3,383億円、③福島県
県南地域（9市町村）と宮城県丸森町の被害者の方に144億円をお支払いしている。



⑦個人への賠償（その3）自主的避難 金額別

■自主的避難に関する賠償金額は、①支払額8万円の被害者の方（116万人）に931億円、④支払額60万円の被害者の方（22万人）に1,328億円、のようにお支払いしている。

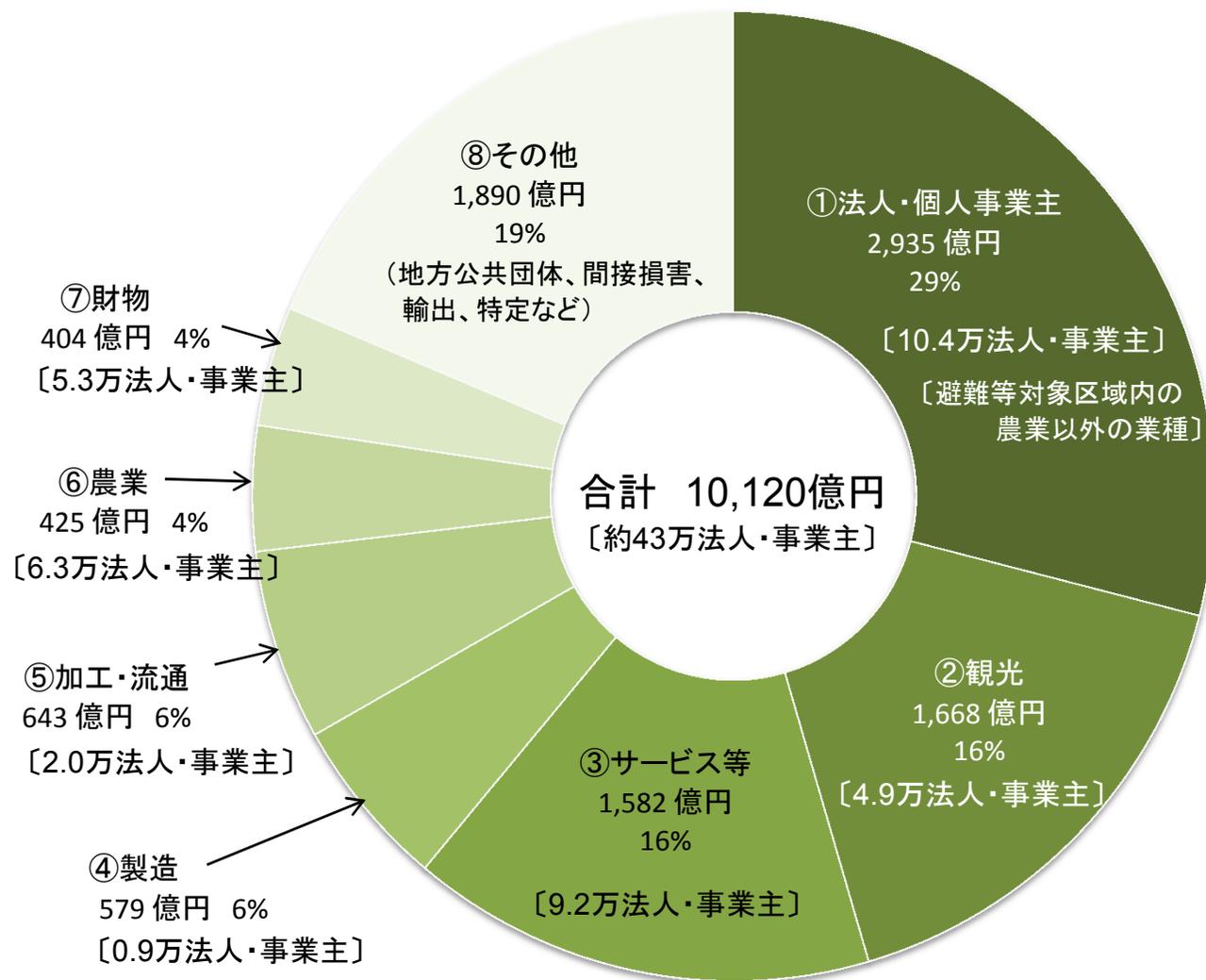


〔注〕

- ①支払額8万円：
23市町村で子ども・妊婦以外の方への支払額。
- ②支払額20万円：
県南9市町村と丸森町の子ども・妊婦への支払額。
- ③支払額40万円：
23市町村で避難されていない子ども・妊婦及び避難等対象区域在住で自主的避難対象区域等に避難・滞在していた子ども・妊婦への支払額。
- ④支払額60万円：
23市町村で避難された子ども・妊婦への支払額。
- ⑤支払額4万円：
自主的避難等対象区域の追加的費用への支払額（第2期）。
- ⑥支払い額8万円：
自主的避難等対象区域の精神的損害への支払額（第2期）
- ⑦支払額12万円：
自主的避難等対象区域の子ども・妊婦への支払額（第2期）。

⑧法人・個人事業主への賠償（その1）業種別

■法人・個人事業主への賠償を業種等の別にみると、①避難等対象区域内の法人・個人事業主2,935億円(29%)、②観光1,688億円(16%)、③サービス等1,582億円(16%)等となっている。

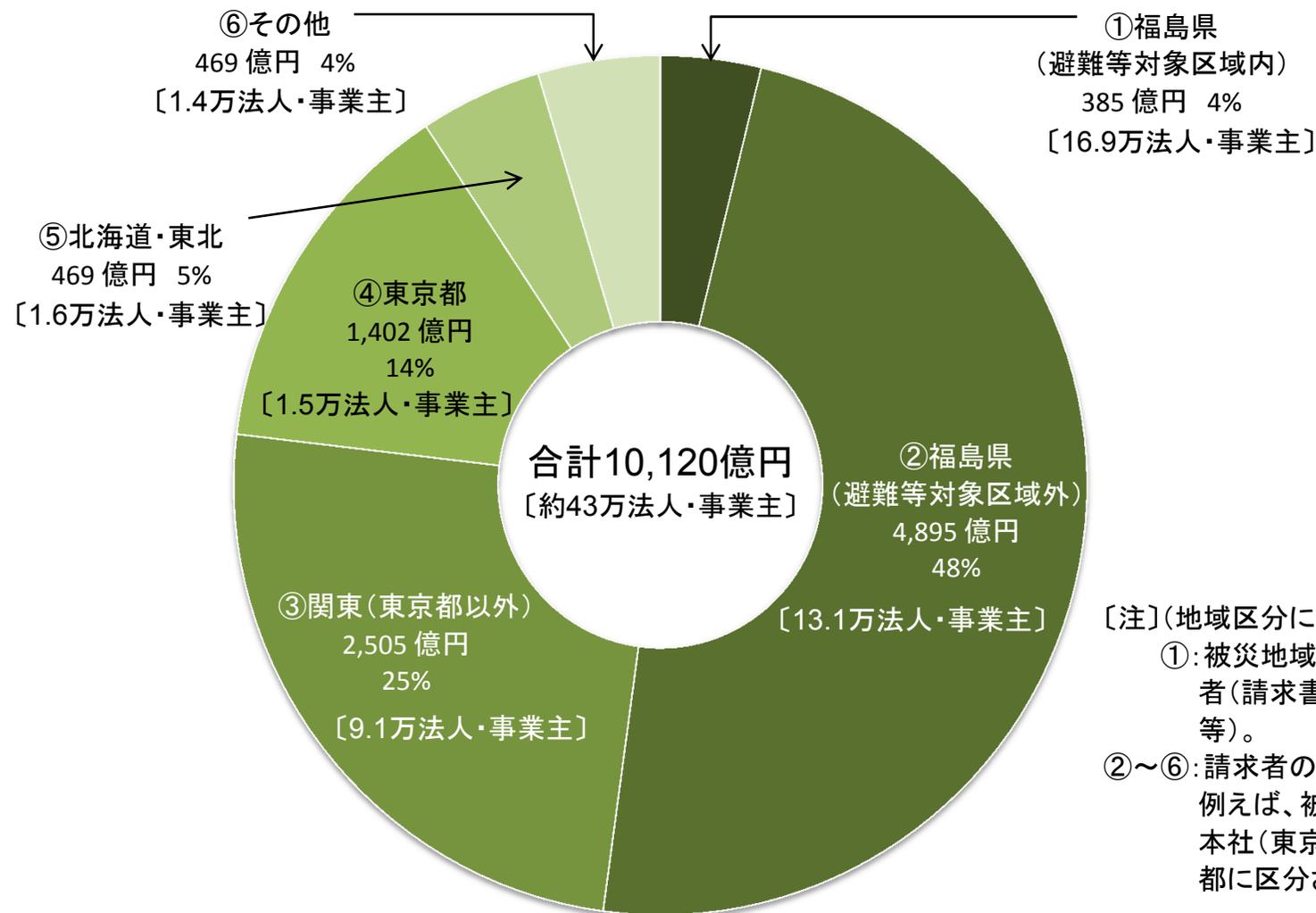


〔注〕

業種別：業種は東京電力による「請求書用紙等の種類」の別による。
②～⑤：避難等対象区域外の各々の業種。
⑥：避難等対象区域内外の農業。ただし、団体分は除く。
⑦：①～⑥及び⑧の各業種における財物（償却・棚卸資産、宅地、借地権等）を集計。
⑧：避難等対象区域内外の①～⑦以外のその他の業種等。

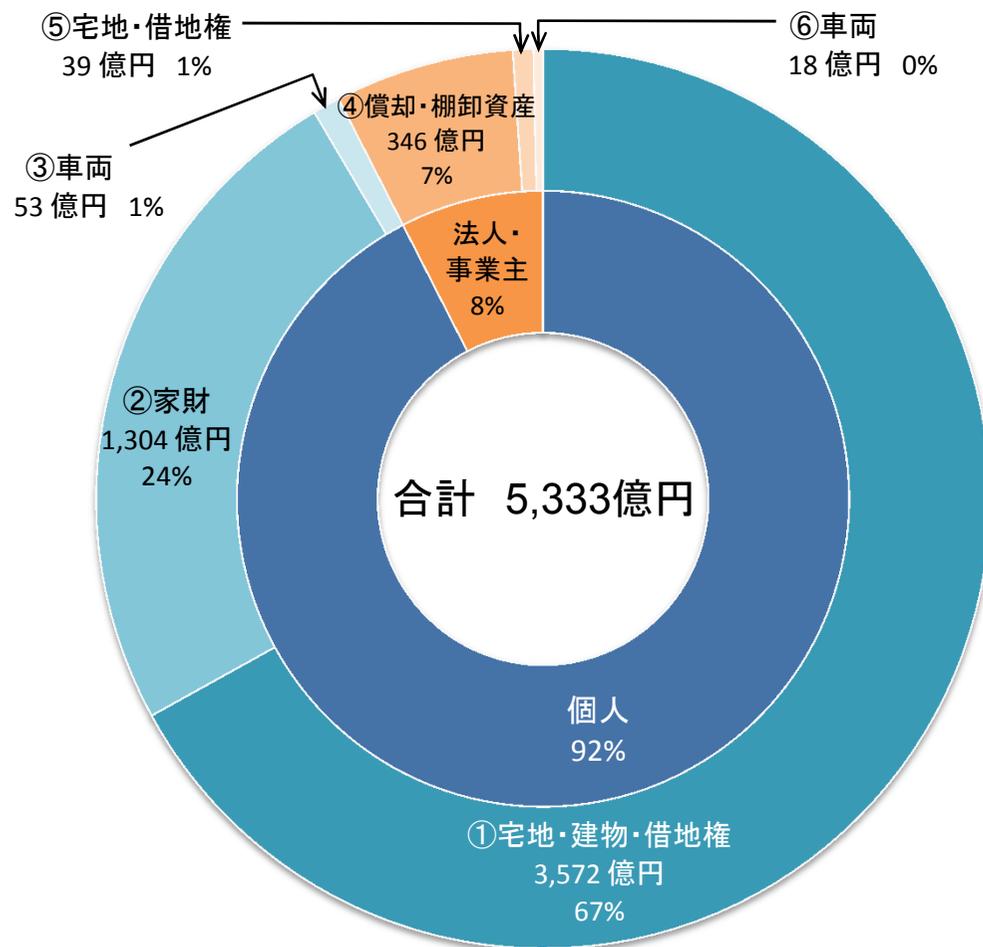
⑨法人・個人事業主への賠償（その2）地域別

■法人・個人事業主への賠償を地域別にみると、①②福島県5,280億円(52%)、③関東地方2,505億円(25%)、④東京都1,402億円(14%)等となっている。

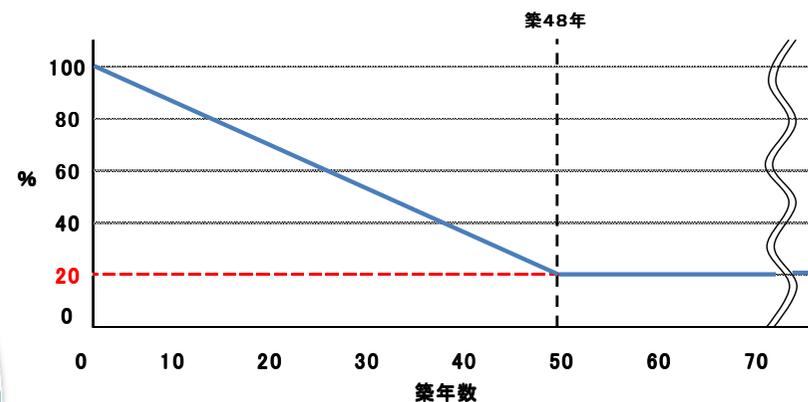


⑩財物賠償 損害項目別

■財物賠償を損害項目別にみると、①宅地・建物・借地権(個人)が3,572億円(67%)、②家財(個人)が1,304億円(24%)、④償却・棚卸資産(法人)が346億円(7%)等となっている。



①建物に対する賠償イメージ



新築時の建物価格をもとに、経年を考慮し、定額・48年、残存価値下限(20%)にて価値を算定する。

②家財:賠償額(定額)表

(単位:万円)

家族構成	単身	世帯
帰還困難区域	325	675
居住制限区域 避難指示解除準備区域	245	505

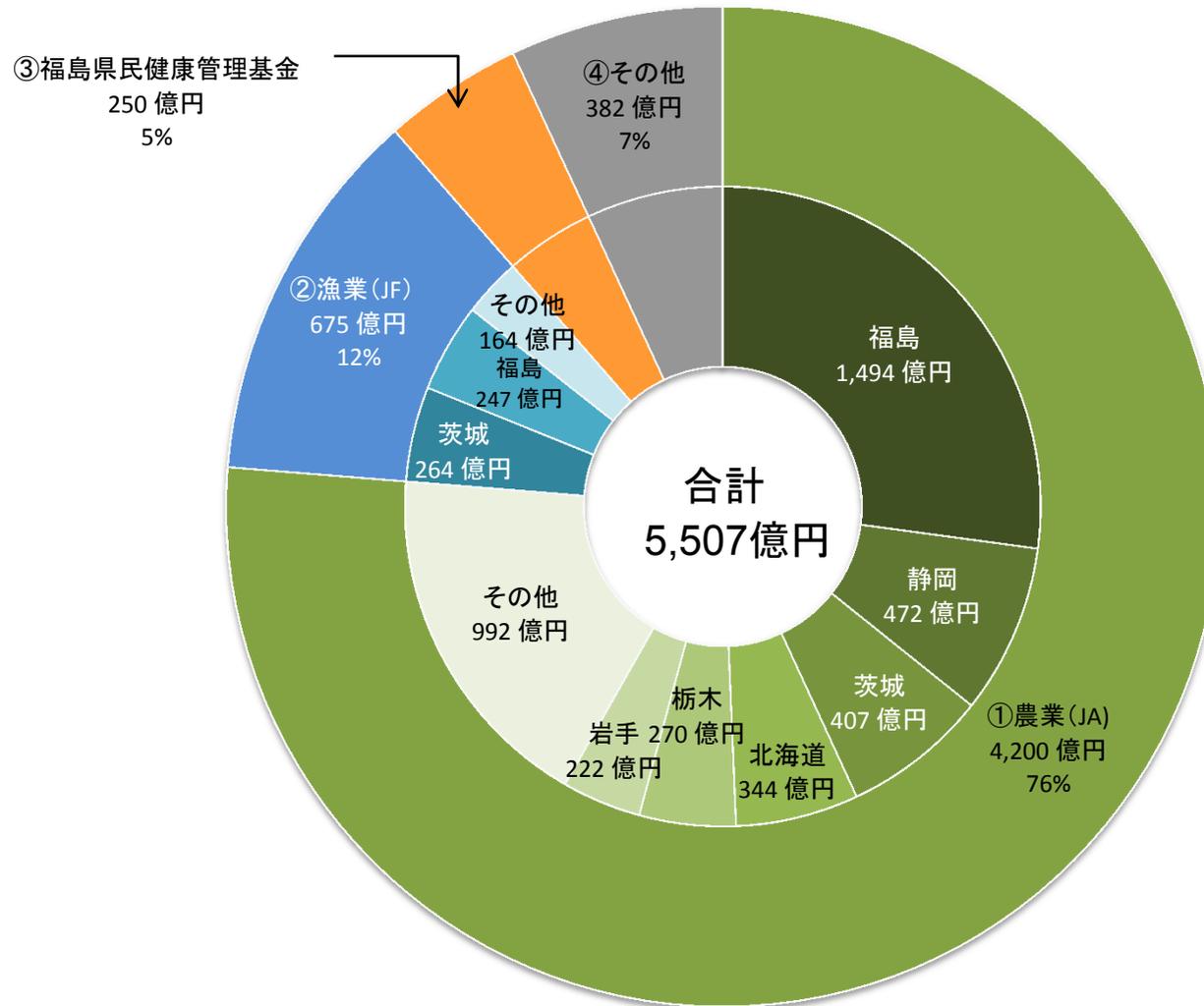
[注]

③⑥:平成24年2月賠償開始。①②④⑤:平成25年3月賠償開始。住居確保損害は賠償未開始。

エネ庁「賠償基準の考え方(補足資料)」より

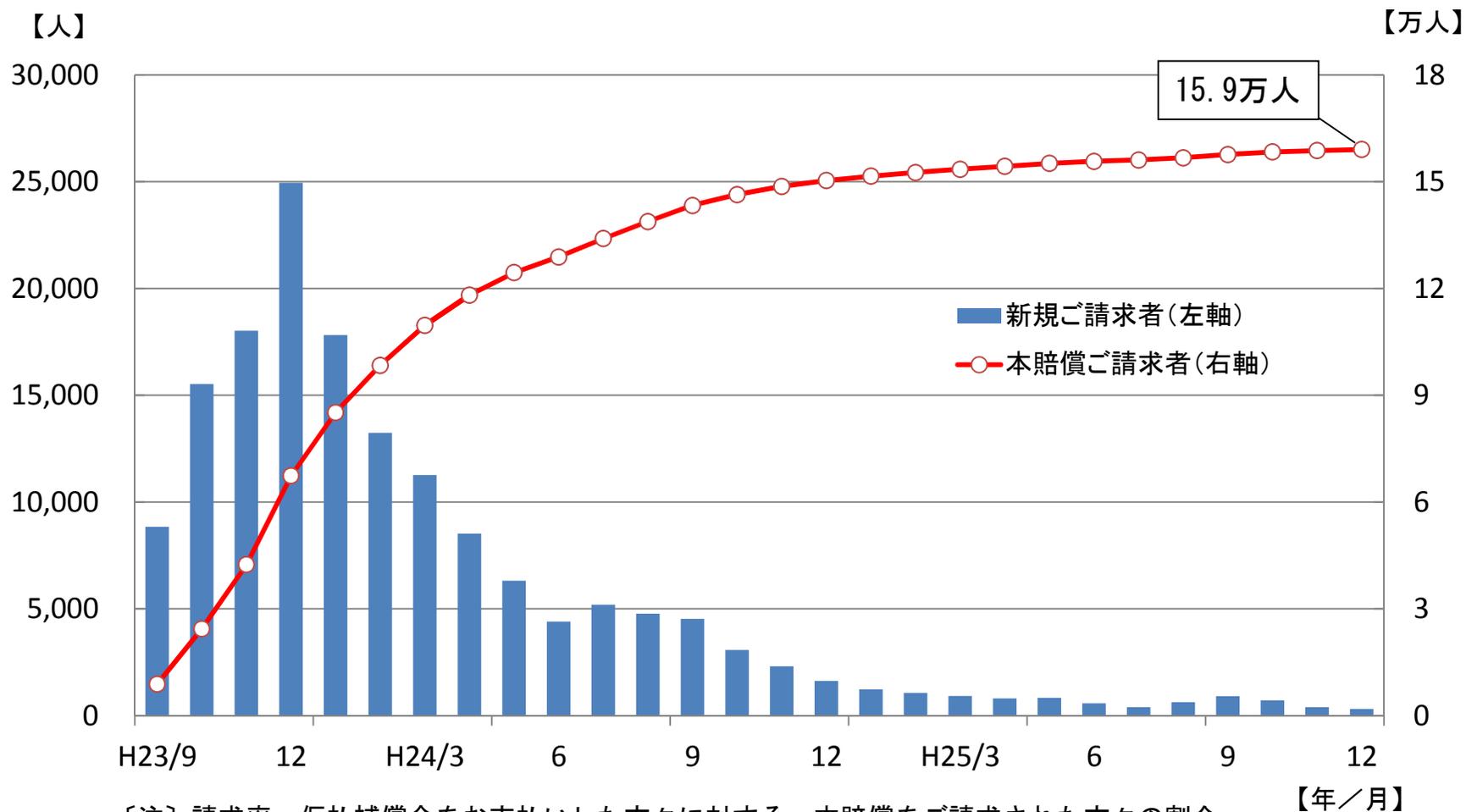
⑪ 団体への賠償

■ 団体への賠償を業種別にみると、①農業(JA関連)4,200億円(76%)、②漁業(JF関連)675億円(12%)等となっている。



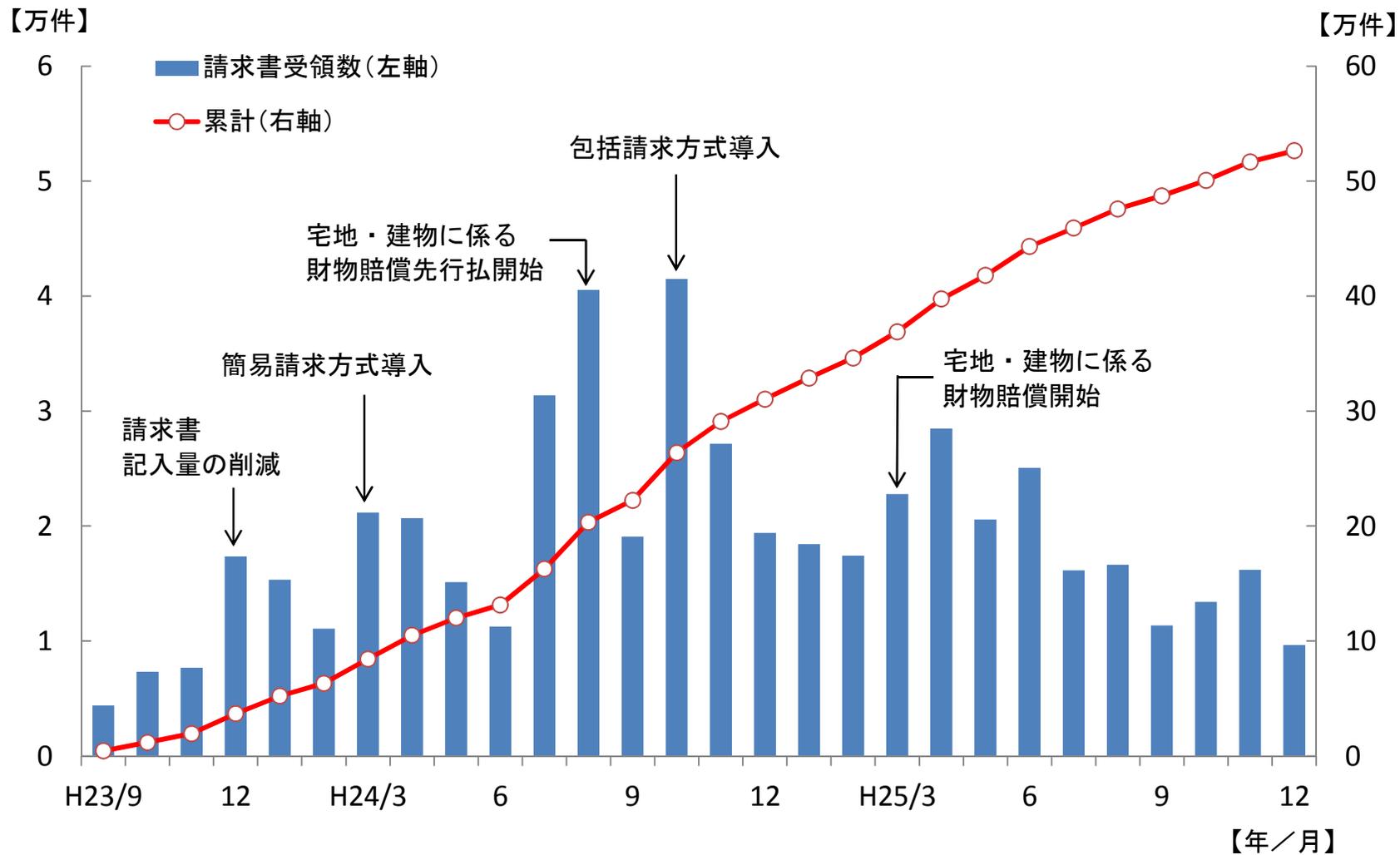
⑫個人からの請求（その1）請求者推移〔自主的避難除く〕

■個人の請求について、仮払補償金をお支払した方（約16.6万人）のうち、約15.9万人から本賠償の請求書を受領している。（請求率約96%）



⑬個人からの請求（その2）請求書受領状況〔自主的避難除く〕

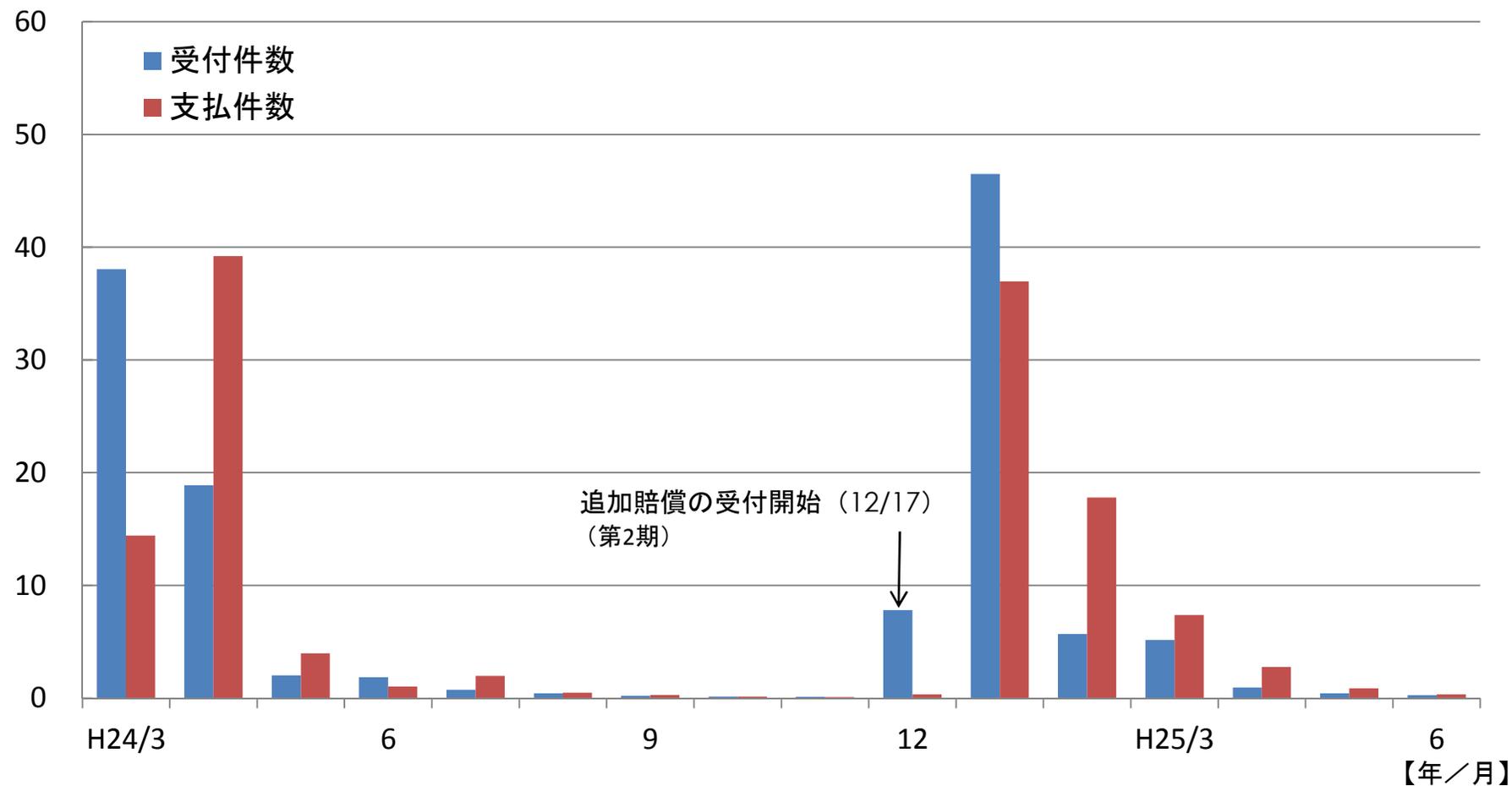
■個人の請求について、累計約53万件の請求書を受領している。



⑭個人からの請求（その3）請求書受領状況〔自主的避難〕

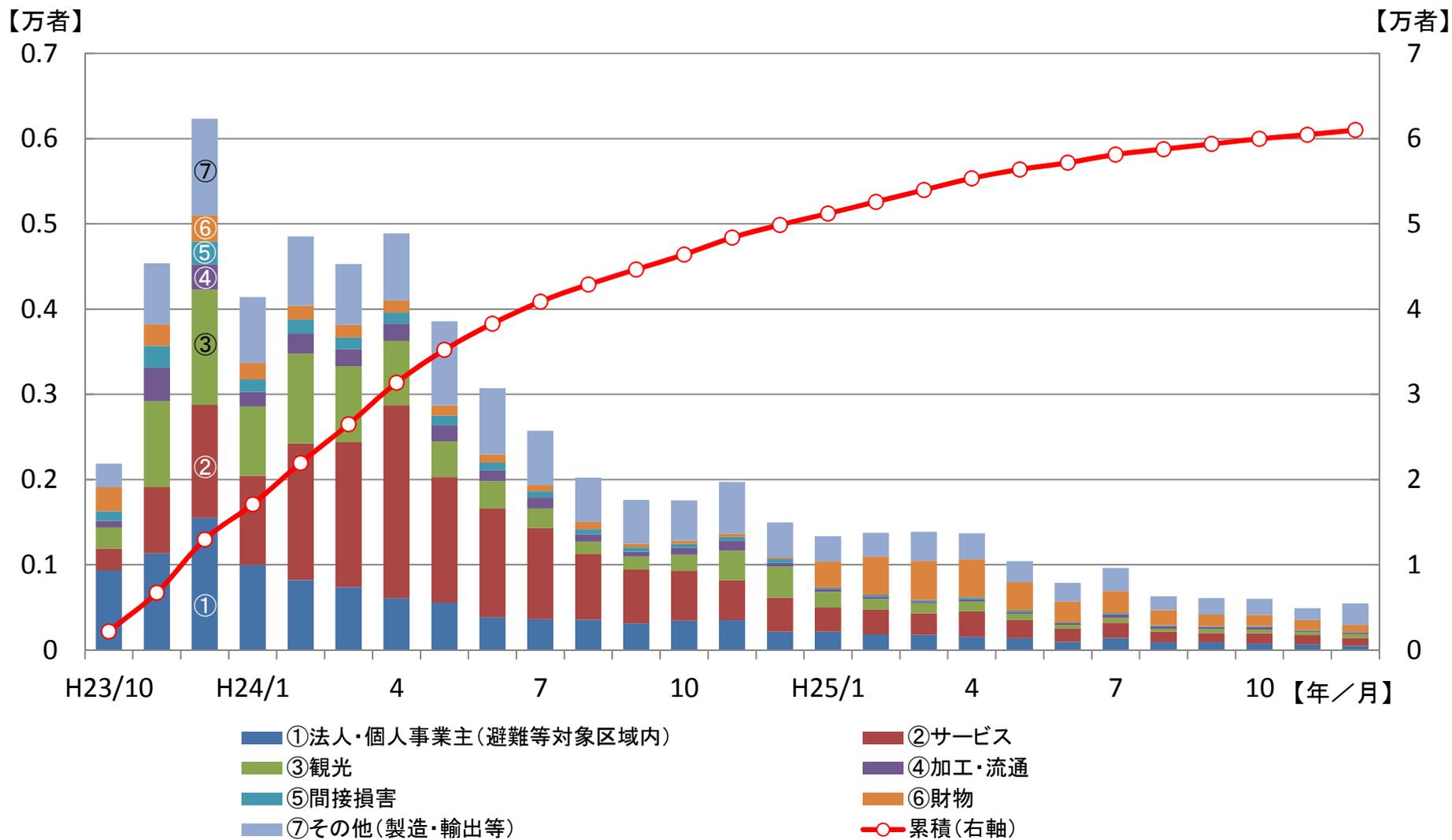
■平成23年3月11日時点で、対象区域の市町村に住民登録されていた方々に、名前や住所などを事前印字した請求書類を送付し、約130万件の請求書を受領している。

【万件】



⑮法人・個人事業主からの請求（その1）請求者推移〔農業・漁業除く〕

■法人・個人事業主の新規請求について、約6万者から本賠償の請求書を受領している。



⑩法人・個人事業主からの請求（その2）請求書受領状況〔農業・漁業除く〕

■法人・個人事業主の請求書（農業・漁業除く）について、累計約18万件の請求書を受領している。

